

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒラノテクシード

【英訳名】 HIRANO TECSEED Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 日出男

【本店の所在の場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 総務部長 定 安 一 男

【最寄りの連絡場所】 奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1

【電話番号】 0745(57)0681番

【事務連絡者氏名】 総務部長 定 安 一 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,020,999	8,911,386	13,142,367	18,346,216	21,038,883
経常利益 (千円)	867,818	1,778,794	2,337,362	2,356,119	4,043,160
中間(当期)純利益 (千円)	317,383	1,089,282	1,392,106	1,199,392	2,371,643
純資産額 (千円)	6,579,178	8,748,397	11,211,312	7,483,962	10,173,477
総資産額 (千円)	16,660,618	19,405,295	22,907,945	18,500,104	21,970,821
1株当たり純資産額 (円)	427.87	569.27	730.14	484.64	659.65
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.64	70.87	90.65	75.73	151.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	45.1	48.9	40.5	46.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,505,733	286,912	985,452	2,390,881	2,240,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,921	4,790	66,175	47,513	92,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,743	337,317	248,838	836,855	293,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,619,897	3,227,726	5,798,155	3,273,341	5,127,716
従業員数 (人)	286	288	294	292	299
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,655,968	7,820,981	10,457,992	16,240,761	17,987,077
経常利益 (千円)	436,053	1,493,311	1,640,215	1,565,120	3,130,146
中間(当期)純利益 (千円)	132,253	934,276	991,233	815,117	1,880,883
資本金 (千円)	1,847,822	1,847,822	1,847,822	1,847,822	1,847,822
発行済株式総数 (株)	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379	15,394,379
純資産額 (千円)	5,975,804	7,795,050	9,531,487	6,681,121	8,883,505
総資産額 (千円)	14,692,862	16,989,785	18,911,827	16,939,503	18,533,925
1株当たり純資産額 (円)	388.62	507.23	620.74	432.73	576.34
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.60	60.79	64.55	51.06	120.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3	6	8	8	16
自己資本比率 (%)	40.7	45.9	50.4	39.4	47.93
従業員数 (人)	224	224	221	229	227

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第81期の1株当たり年間配当額には創業70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗工機関連機器	42
化工機関連機器	92
その他	20
全社(共通)	140
合計	294

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	221
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は僅少であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

親会社にはヒラノテクシード労働組合が形成されており、JAM連合に属しております。平成18年9月30日現在の当該組合員数200人であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、原油をはじめ鋼材等原材料の急激な高騰などの不安要素が払拭されないながらも、活発な民間の設備投資に支えられ企業収益が改善し明るさも見えはじめました。また、個人消費も緩やかながらも回復基調をみせ、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く環境も、民間の設備投資に支えられ、順調に推移いたしました。特にIT(情報技術)関連分野の薄膜塗工関連装置を主力とした電子部品製造装置(光学機能性フィルム製造装置、フレキシブル配線基板製造装置)が好調で業績に大きく寄与し、売上高は13,142百万円(前年同期比47.5%増)となりました。また利益面では、材料費の高騰等のマイナス要因もありましたが、生産性の効率化及びアウトソーシングの活用等において生産量が確保できた結果、経常利益は2,337百万円(前年同期比31.4%増)を計上し、中間純利益は1,392百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

受注残高につきましては、塗工機並びに化工機関連機器がともに順調に推移し、19,928百万円(前期末比5.3%増)、うち国内は13,257百万円(前期末比4.4%減)、輸出は6,671百万円(前期末比32.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

塗工機関連機器部門

当部門は、液晶表示用機能フィルム製造装置関連を主体に好調に推移し、売上高は6,914百万円(前年同期比33.9%増)、うち国内売上高4,492百万円(前年同期比11.1%増)、輸出売上高2,422百万円(前年同期比116.2%増)となりました。

受注残高につきましては、9,394百万円(前期末比12.2%減)、うち国内は6,267百万円(前期末比13.3%減)、輸出は3,126百万円(前期末比9.8%減)となりました。

化工機関連機器部門

当部門は、電気・電子部品向け成膜装置を主体に売上高は5,762百万円(前年同期比90.3%増)、うち国内売上高4,223百万円(前年同期比147.3%増)、輸出売上高は1,539百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

受注残高につきましても、成膜装置を主体に順調に推移し、10,105百万円(前期末比29.1%増)、うち国内は6,605百万円(前期末比5.3%増)、輸出は3,500百万円(前期末比124.6%増)となりました。

その他

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は466百万円(前年同期比35.3%減)となり、受注残高につきましては、429百万円(前期末比7.7%増)、となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結開会年度に比べ670百万円増加し5,798百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年同期比699百万円増加しました。この主な増加は法人税等を1,077百万円支払ったものの税金等調整前中間純利益が2,346百万円計上したことによります。

この結果、営業活動全体として985百万円(前年同期比243.5%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前年同期比71百万円増加しました。この主な増加は、生産性向上のための設備の導入により150百万円を投資したことによるものであります。

この結果、投資活動全体として66百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前年同期比88百万円減少しました。この主な減少は、長期運転資金の調達の為、長期借入金を180百万円行ったこと、また、配当金の支払を前年同期比77百万円増の154百万円行ったことによるものであります。

この結果、財務活動全体として249百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	5,191,218	+42.9
化工機関連機器	4,591,442	+92.9
その他	294,145	-35.1
合計	10,076,805	+55.9

(注) 1 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	5,612,779	-34.4	9,393,605	-12.2
化工機関連機器	8,037,852	+93.4	10,105,328	+29.1
その他	496,909	-4.0	428,660	+7.7
合計	14,147,540	+7.0	19,927,593	+5.3

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	6,913,843	+33.9
化工機関連機器	5,762,227	+90.3
その他	466,297	-35.3
合計	13,142,367	+47.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)ではユーザーニーズを形にする技術確立を基本理念として、テクニカム施設に設置した実機モデルでの基礎研究やユーザーテストを通じ、設備の改善・改良及び新規開発に取り組んでおります。

また、当社の研究開発部が主体となり、基礎技術の活用、技術提携、産官学連携をベースとする新商品開発、新技術確立にも積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発活動は当社の研究開発部、塗工・化工機械部技術課、設計部及び子会社のヒラノ技研工業株式会社、ヒラノ光音株式会社、株式会社ヒラノエンテックの技術担当、合計約30名、総社員の1割強に当たる要員で進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、155,848千円となっております。

(塗工機関連機器部門)

ウェットコーティング方式による液晶表示装置向け偏光フィルム及び光拡散フィルムをはじめとする光学機能フィルム用途の薄膜塗工技術は、当社の主要技術としてその品質・精度を更に向上させた結果、フラットパネルディスプレイの国内外市場に大きく貢献すると共に、受注量の増大につながっております。

また、更なる高精度・薄膜化、クリーン化の要請に応えるため、新型ダイコータの開発や周辺技術の開発を積極的に行い、ナノコーティング&クリーン対応型新型テスト機の開発を順調に進めております。

今後、エネルギー分野への本格参入を視野に入れ、対象となる機能性薄膜形成技術を確立すべく新規コーティング装置の開発に取り組んでおります。

当部門に係わる研究開発費は、48,848千円であります。

(化工機関連機器部門)

デジタル家電向けのフレキシブル基板 (F P C) の旺盛な需要に対応すべく、ベース基材であるポリイミド、ポリアミド等のキャスト技術から二次加工技術までの一連のプロセス化技術を確立し、国内外の受注拡大に貢献しております。

また、積層セラミックコンデンサー (M L C C) を始めとするセラミック業界の設備需要にも対応すべく、高精度・高生産性の生産設備開発にも取り組み、国内外の受注量増大に大きく貢献しております。

産官学連携の一環としては、「平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業」に採択された「無機/有機スタック型ナノ薄膜太陽電池の開発」にも積極的に取り組んでおり、今後の事業化に期待が寄せられています。

当部門に係わる研究開発費は、107,000千円であります。

(連結子会社)

化工機械の新しい市場を対象に、連結子会社、ヒラノ技研工業株式会社では、高機能性フィルム用クリーンテーター技術をベースに横延伸機と斜め延伸機の技術を確立、順調に受注拡大しております。

また、2層タイプの F C C L 用製造装置としての高温ラミネーターを開発、テスト機を設置するとともに電池用ロールプレスのテスト機もあわせて設置するなど、積極的に受注拡大に努めております。

連結子会社、ヒラノ光音株式会社では、真空成膜技術とロール走行制御技術の組合せを図り、電機・電子部材用途などの分野で新規製造技術を提案し受注拡大に結び付けております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡張、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	
計	15,394,379	15,394,379		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		15,394,379		1,847,822		1,339,654

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	1,500	9.74
ヒラノ会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101-1	1,145	7.43
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,100	7.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	762	4.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	761	4.94
バンクオブニューヨーク・シーエム クライアントアカウントイーアイエス ジー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	759	4.93
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10-1	485	3.15
馬場俊昌	奈良県奈良市	423	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	377	2.44
ヒラノテクシード従業員持株会	奈良県北葛城郡河合町大字川合101-1	376	2.44
計		7,688	49.94

(注) 1 ヒラノ会は、当社取引先持株会であります。

2 上記のうち信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 377千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,248,000	15,248	
単元未満株式	普通株式 106,379		
発行済株式総数	15,394,379		
総株主の議決権		15,248	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式342株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101 - 1	39,000		39,000	0.26
計		39,000		39,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,575	2,500	2,330	2,215	2,150	1,950
最低(円)	2,270	2,050	1,800	1,801	1,861	1,521

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって名称を、みずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,708,726		6,279,155		5,608,716	
2 受取手形及び売掛金	3	6,770,045		8,107,026		7,235,044	
3 たな卸資産		4,848,299		4,090,860		4,545,564	
4 繰延税金資産		123,145		120,560		142,254	
5 その他		79,799		278,256		156,702	
貸倒引当金		15,900		19,400		18,274	
流動資産合計		15,514,114	79.9	18,856,457	82.3	17,670,006	80.4
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		1,676,246		1,692,263		1,685,618	
減価償却累計額		1,200,570	475,676	1,232,072	460,191	1,219,023	466,595
(2) 機械装置 及び運搬具		1,581,101		1,545,574		1,638,794	
減価償却累計額		1,297,473	283,628	1,264,270	281,304	1,332,401	306,393
(3) 土地			1,050,201		1,024,639		1,026,158
(4) 建設仮勘定					38,095		
(5) その他の 有形固定資産		305,955		380,586		319,297	
減価償却累計額		261,632	44,323	279,339	101,247	269,545	49,751
有形固定資産合計		1,853,828	9.6	1,905,476	8.3	1,848,897	8.4
2 無形固定資産		53,349	0.3	185,533	0.8	138,039	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	1,638,302		1,802,158		2,053,643	
(2) 繰延税金資産		95,531		3,172		8,145	
(3) その他		250,171		155,149		252,091	
投資その他の資産 合計		1,984,004	10.2	1,960,479	8.6	2,313,879	10.5
固定資産合計		3,891,181	20.1	4,051,488	17.7	4,300,815	19.6
資産合計		19,405,295	100.0	22,907,945	100.0	21,970,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,765,896		6,563,611		5,867,925	
2		210,000		60,000		130,000	
3	1 2	342,350		330,440		333,790	
4		640,807		851,721		1,082,230	
5		1,754,668		1,531,847		1,861,875	
6		169,569		168,255		169,707	
7				21,250			
8		21,000		27,600		26,900	
9		304,066		474,732		390,698	
		9,208,356	47.4	10,029,456	43.8	9,863,125	44.9
流動負債合計							
固定負債							
1	1 2	154,900		379,540		394,960	
2		24,407		16,700		20,554	
3				184,085		203,006	
4		1,052,315		997,327		1,074,809	
5		216,920		89,525		240,890	
		1,448,542	7.5	1,667,177	7.3	1,934,219	8.8
		10,656,898	54.9	11,696,633	51.1	11,797,344	53.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,847,822	9.5			1,847,822	8.4
資本剰余金							
		1,339,829	6.9			1,339,829	6.1
利益剰余金							
		4,854,215	25.0			6,044,369	27.5
その他有価証券 評価差額金							
		715,679	3.7			966,228	4.4
自己株式							
		9,148	0.0			24,771	0.1
		8,748,397	45.1			10,173,477	46.3
資本合計							
		19,405,295	100.0			21,970,821	100.0
負債・少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,847,822			
2 資本剰余金				1,339,829			
3 利益剰余金				7,240,395			
4 自己株式				31,259			
株主資本合計				10,396,787	45.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				814,525			
評価・換算差額等 合計				814,525	3.5		
純資産合計				11,211,312	48.9		
負債及び純資産合計				22,907,945	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,911,386	100.0	13,142,367	100.0	21,038,883	100.0			
売上原価		6,465,584	72.6	10,076,805	76.7	15,464,030	73.5			
売上総利益		2,445,802	27.4	3,065,562	23.3	5,574,853	26.5			
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		41,969		85,406		263,764				
2 給与手当		158,836		156,032		388,857				
3 役員報酬		75,202		67,174		145,982				
4 貸倒引当金繰入額				1,146		3,659				
5 賞与引当金繰入額		40,036		40,818		40,451				
6 退職給付引当金繰入額		29,565		19,132		55,855				
7 役員退職慰労引当金繰入額		19,550		46,495		43,520				
8 法定福利・厚生費		80,616		61,971		146,658				
9 旅費交通費及び通信費		49,713		51,501		100,673				
10 減価償却費		39,411		32,998		77,848				
11 賃借料		16,152		12,336		29,587				
12 その他		135,077	686,127	7.7	174,122	749,133	5.7	265,225	1,562,079	7.4
営業利益		1,759,675	19.7	2,316,429	17.6	4,012,774	19.1			
営業外収益										
1 受取利息		7,340		9,850		14,195				
2 受取配当金		7,973		7,613		11,533				
3 賃貸収入		3,073		3,073		6,146				
4 受取生命保険金				9,470						
5 その他		17,256	35,642	0.4	15,844	45,850	0.3	22,006	53,880	0.2
営業外費用										
1 支払利息		9,872		8,706		15,878				
2 固定資産除却損		4,273		3,483		4,349				
3 保険解約損				12,454						
4 その他		2,378	16,523	0.1	274	24,917	0.2	3,267	23,494	0.1
経常利益		1,778,794	20.0	2,337,362	17.7	4,043,160	19.2			
特別利益										
1 固定資産売却益				8,679	8,679	0.1				
特別損失										
1 厚生年金基金解散見込損失	1	34,580								
2 厚生年金基金解散損失	2					34,580				
3 固定資産売却損		34,580	0.4			16,384	50,964	0.2		
税金等調整前中間(当期)純利益		1,744,214	19.6	2,346,041	17.8	3,992,196	19.0			
法人税・住民税及び事業税		631,715		846,405		1,490,847				
法人税等調整額		23,217	654,932	7.4	107,530	953,935	7.3	129,706	1,620,553	7.7
中間(当期)純利益		1,089,282	12.2	1,392,106	10.6	2,371,643	11.3			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,339,829		1,339,829
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,339,829		1,339,829
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,876,784		3,876,784
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,089,282	1,089,282	2,371,643	2,371,643
利益剰余金減少高					
1 配当金		76,851		169,058	
2 役員賞与		35,000	111,851	35,000	204,058
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,854,215		6,044,369

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,847,822	1,339,829	6,044,369	24,771	9,207,249
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			153,580		153,580
役員賞与(注)			42,500		42,500
中間純利益			1,392,106		1,392,106
自己株式の取得				6,488	6,488
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,196,026	6,488	1,189,538
平成18年9月30日残高(千円)	1,847,822	1,339,829	7,240,395	31,259	10,396,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	966,228	966,228	10,173,477
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			153,580
役員賞与(注)			42,500
中間純利益			1,392,106
自己株式の取得			6,488
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	151,703	151,703	151,703
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	151,703	151,703	1,037,835
平成18年9月30日残高(千円)	814,525	814,525	11,211,312

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,744,214	2,346,041	3,992,196
減価償却費		72,442	69,216	146,013
貸倒引当金の増減()額		816	1,146	3,190
退職給付引当金の増減()額		35,341	77,481	12,847
厚生年金基金解散損失引当金の増減() 額		286,411		286,411
受取利息及び受取配当金		15,313	17,463	25,728
支払利息		9,872	8,706	15,878
売上債権の増()減額		785,301	1,202,009	427,509
たな卸資産の増()減額		1,704,420	454,704	1,435,083
仕入債務の増減()額		746,172	558,166	769,412
その他		196,899	87,417	107,067
小計		1,120,433	2,053,609	3,487,062
利息及び配当金の受取額		15,313	17,463	25,728
利息の支払額		9,872	8,706	15,878
法人税等の支払額()又は還付額		838,962	1,076,914	1,256,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,912	985,452	2,240,240
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入			1,000	
定期預金の預入による支出		1,000	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出		48,017	149,705	95,121
有形固定資産の売却による収入		39	17,333	10,980
その他		53,768	66,197	7,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,790	66,175	92,218
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		40,000	70,000	120,000
長期借入金の増加による収入			180,000	450,000
長期借入金の返済による支出		218,900	198,770	437,400
自己株式の増()減		1,566	6,488	17,189
配当金の支払額		76,851	153,580	169,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		337,317	248,838	293,647
現金及び現金同等物の増減()額		45,615	670,439	1,854,375
現金及び現金同等物の期首残高		3,273,341	5,127,716	3,273,341
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,227,726	5,798,155	5,127,716

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社 3社を連結していません。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>1) 仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>2) 原材料 半製品 ...個別法による原価法 主要材料...総平均法による低価法 購入部品...総平均法による原価法 補助材料...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ... 8年～47年 機械装置... 7年～18年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>3) 製品補償引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21,250千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>4) 製品補償引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 製品補償引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は親会社の退職金規定の改定を契機に退職金制度を見直したことにより行ったものであります。この変更により退職給付費用が47,173千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5) 厚生年金基金解散損失引当金 親会社(当社)が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前連結会計年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5) 厚生年金基金解散損失引当金 親会社(当社)が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上していましたが、当連結会計年度において厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前連結会計年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上するとともに引当金全額を目的取崩ししております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,211,312千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 次のとおり担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>488,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)</td> <td>65,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,250</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	488,289	合計	488,289	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	65,250	合計	65,250	<p>2 次のとおり抵当権を設定しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>198,890</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>30,399</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	198,890	機械装置及び 運搬具	30,399	土地	761,531	合計	990,820	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	85,000	合計	85,000	<p>1 次のとおり担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>614,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)</td> <td>18,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 次のとおり抵当権を設定しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208,973</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>34,606</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	614,115	合計	614,115	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	18,250	合計	18,250	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	208,973	機械装置及び 運搬具	34,606	土地	761,531	合計	1,005,110	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	185,000	合計	185,000
資産の種類	金額(千円)																																																									
投資有価証券	488,289																																																									
合計	488,289																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																									
長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	65,250																																																									
合計	65,250																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																									
建物及び構築物	198,890																																																									
機械装置及び 運搬具	30,399																																																									
土地	761,531																																																									
合計	990,820																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																									
長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	85,000																																																									
合計	85,000																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																									
投資有価証券	614,115																																																									
合計	614,115																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																									
長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	18,250																																																									
合計	18,250																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																									
建物及び構築物	208,973																																																									
機械装置及び 運搬具	34,606																																																									
土地	761,531																																																									
合計	1,005,110																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																									
長期借入金 (1年以内返済 予定額を含む)	185,000																																																									
合計	185,000																																																									
	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 65,963千円</p>																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 厚生年金基金解散見込損失 「中間連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項」 「(3) 重要な引当金の計上基準 5) 厚生年金基金解散損失引当 金」に記載しております。		2 厚生年金基金解散損失 「中間連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項」 「(3) 重要な引当金の計上基準 5) 厚生年金基金解散損失引当 金」に記載しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15,394,379			15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,325	3,017		39,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,017株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,580	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	122,840	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 3,708,726千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 481,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,227,726千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成18年 9月30日) 現金及び預金勘定 6,279,155千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 481,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,798,155千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成18年 3月31日) 現金及び預金勘定 5,608,716千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 481,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,127,716千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>147,810</td> <td>87,694</td> <td>60,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48,790</td> <td>38,608</td> <td>10,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,600</td> <td>126,302</td> <td>70,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	147,810	87,694	60,116	その他	48,790	38,608	10,182	合計	196,600	126,302	70,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,560</td> <td>45,415</td> <td>46,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,110</td> <td>14,736</td> <td>4,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,670</td> <td>60,151</td> <td>50,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,560	45,415	46,145	その他	19,110	14,736	4,374	合計	110,670	60,151	50,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,560</td> <td>39,431</td> <td>52,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,110</td> <td>12,825</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,670</td> <td>52,256</td> <td>58,414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,560	39,431	52,129	その他	19,110	12,825	6,285	合計	110,670	52,256	58,414
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	147,810	87,694	60,116																																															
その他	48,790	38,608	10,182																																															
合計	196,600	126,302	70,298																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	91,560	45,415	46,145																																															
その他	19,110	14,736	4,374																																															
合計	110,670	60,151	50,519																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	91,560	39,431	52,129																																															
その他	19,110	12,825	6,285																																															
合計	110,670	52,256	58,414																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,884千円 1年超 52,717千円 合計 72,601千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,151千円 1年超 37,567千円 合計 52,718千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,788千円 1年超 44,955千円 合計 60,743千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,049千円 減価償却費相当額 15,265千円 支払利息相当額 1,735千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,153千円 減価償却費相当額 7,895千円 支払利息相当額 1,127千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,536千円 減価償却費相当額 27,148千円 支払利息相当額 3,041千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	426,844	1,614,142	1,187,298
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	426,844	1,614,142	1,187,298

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,160

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	447,845	1,798,998	1,351,153
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	447,845	1,798,998	1,351,153

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,160

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	447,842	2,050,483	1,602,641
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	447,842	2,050,483	1,602,641

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,160

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

金利スワップについては、特例処理を採用しており注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

金利スワップについては、特例処理を採用しており注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

金利スワップについては、特例処理を採用しており注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,161,668	3,028,666	721,052	8,911,386	-	8,911,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	5,161,668	3,028,666	721,052	8,911,386	()	8,911,386
営業費用	3,968,794	2,670,662	512,255	7,151,711	()	7,151,711
営業利益	1,192,874	358,004	208,797	1,759,675	()	1,759,675

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高性能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,913,843	5,762,227	466,297	13,142,367		13,142,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	6,913,843	5,762,227	466,297	13,142,367	()	13,142,367
営業費用	5,555,797	4,922,449	347,692	10,825,938	()	10,825,938
営業利益	1,358,046	839,778	118,605	2,316,429	()	2,316,429

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高性能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準
3) 役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「塗工機関連機器部門」が10,578千円「化工機関連機器部門」が9,279千円「その他」が1,393千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,894,827	7,946,508	1,197,548	21,038,883		21,038,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	11,894,827	7,946,508	1,197,548	21,038,883	()	21,038,883
営業費用	9,479,658	6,697,857	848,594	17,026,109	()	17,026,109
営業利益	2,415,169	1,248,651	348,954	4,012,774	()	4,012,774

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高性能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,088,843	628,300	2,717,143
連結売上高(千円)			8,911,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	7.1	30.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....台湾・韓国・中国
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,965,562	52,360	4,017,922
連結売上高(千円)			13,142,367
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.2	0.4	30.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....台湾・韓国・中国
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,369,392	663,779	7,033,171
連結売上高(千円)			21,038,883
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.3	3.1	33.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東アジア.....台湾・韓国・中国
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 569.27円	1株当たり純資産額 730.14円	1株当たり純資産額 659.65円
1株当たり中間純利益 70.87円	1株当たり中間純利益 90.65円	1株当たり当期純利益 151.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		11,211,312	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)			
普通株式に係る 中間期末の純資産額 (千円)		11,211,312	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数(株)		15,355,037	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,089,282	1,392,106	2,371,643
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による役 員賞与金)	()	()	42,500 (42,500)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	1,089,282	1,392,106	2,329,143
普通株式の 期中平均株式数(株)	15,369	15,356,310	15,365,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,117,459		4,891,045		4,936,999	
2 受取手形		1,199,320		582,244		797,862	
3 売掛金	4	4,641,401		5,944,323		4,974,025	
4 たな卸資産		3,895,259		3,282,362		3,102,211	
5 短期貸付金		108					
6 繰延税金資産		105,996		115,781		129,279	
7 その他	6	346,618		286,094		516,367	
貸倒引当金		8,600		9,600		8,200	
流動資産合計		13,297,561	78.3	15,092,249	79.8	14,448,543	78.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 3						
(1) 建物		364,949		354,533		357,078	
(2) 機械装置		237,354		223,411		251,599	
(3) 土地		928,549		902,987		904,505	
(4) その他		69,849		117,594		71,956	
有形固定資産合計		1,600,701		1,598,525		1,585,138	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		43,134		177,039		128,716	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,760,612		1,924,118		2,049,983	
(2) 長期貸付金							
(3) 繰延税金資産		91,715					
(4) その他		196,062		119,896		321,545	
投資その他の資産 合計		2,048,389		2,044,014		2,371,528	
固定資産合計		3,692,224	21.7	3,819,578	20.2	4,085,382	22.0
資産合計		16,989,785	100.0	18,911,827	100.0	18,533,925	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,847,822	9.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,339,654			
(2) その他資本剰余金				107			
資本剰余金合計				1,339,761	7.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				253,551			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金				16,597			
別途積立金				2,330,000			
繰越利益剰余金				2,961,975			
利益剰余金合計				5,562,123	29.4		
4 自己株式				31,259	0.2		
株主資本合計				8,718,447	46.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				813,040			
評価・換算差額等 合計				813,040	4.3		
純資産合計				9,531,487	50.4		
負債・純資産合計				18,911,827	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,820,981	100.0	10,457,992	100.0	17,987,077	100.0			
売上原価		5,812,308	74.3	8,237,973	78.8	13,622,872	75.7			
売上総利益		2,008,673	25.7	2,220,019	21.2	4,364,205	24.3			
販売費及び一般管理費		554,779	7.1	619,218	5.9	1,288,420	7.2			
営業利益		1,453,894	18.6	1,600,801	15.3	3,075,785	17.1			
営業外収益	1	51,896	0.7	61,142	0.6	72,091	0.4			
営業外費用	2	12,479	0.2	21,728	0.2	17,730	0.1			
経常利益		1,493,311	19.1	1,640,215	15.7	3,130,146	17.4			
特別利益	3	1,500	0.0	8,679	0.1	1,900	0.0			
特別損失	4	34,580	0.4			50,964	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		1,460,231	18.7	1,648,894	15.8	3,081,082	17.1			
法人税・住民税 及び事業税		502,400		563,300		1,070,000				
法人税等調整額		23,555	525,955	6.8	94,361	657,661	6.3	130,199	1,200,199	6.6
中間(当期)純利益		934,276	11.9	991,233	9.5	1,880,883	10.5			
前期繰越利益		666,373		1,970,742		666,373				
中間配当額						92,207				
中間(当期)未処分 利益		1,600,649		2,961,975		2,455,049				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,847,822	1,339,654	107	1,339,761	253,551	17,870	2,030,000	2,455,049	4,756,470	24,771	7,919,282
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当(注)								153,580	153,580		153,580
役員賞与(注)								32,000	32,000		32,000
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)						1,273		1,273			
別途積立金の積立 (注)							300,000	300,000			
中間純利益								991,233	991,233		991,233
自己株式の取得										6,488	6,488
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(千円)						1,273	300,000	506,926	805,653	6,488	799,165
平成18年9月30日 残高(千円)	1,847,822	1,339,654	107	1,339,761	253,551	16,597	2,330,000	2,961,975	5,562,123	31,259	8,718,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	964,223	964,223	8,883,505
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当(注)			153,580
役員賞与(注)			32,000
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)			
別途積立金の積立 (注)			
中間純利益			991,233
自己株式の取得			6,488
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	151,183	151,183	151,183
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	151,183	151,183	647,982
平成18年9月30日 残高(千円)	813,040	813,040	9,531,487

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 1) 仕掛品 ...個別法による原 価法 2) 原材料 半製品 ...個別法による原 価法 主要材料...総平均法による 低価法 購入部品...総平均法による 原価法 補助材料...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 ... 8年～47年 機械装置... 7年～18年 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため一般債権につい ては、貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性 を検討し回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため支給見込額基準に基づき計 上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 製品補償引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p>	<p>(3) 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社は総合設立型厚生年金基金制度を有していますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 当社が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において、厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前事業年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 厚生年金基金解散損失引当金 当社が加入する総合設立型厚生年金基金の、解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しておりますが、当事業年度において厚生年金基金に対し積立不足額を特別掛金として一括納入し、前事業年度末における当社負担額と一括納入額の差額34,580千円を特別損失として計上するとともに引当金全額を目的取崩しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、9,531,487千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,443,809千円</p> <p>2 次のとおり担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>488,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>65,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 次のとおり抵当権を設定しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>216,858</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>342,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,500</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	488,289	合計	488,289	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	65,250	合計	65,250	資産の種類	金額(千円)	建物	216,858	機械装置	36,140	土地	761,531	合計	1,014,529	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	342,500	合計	342,500	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,443,712千円</p> <p>3 次のとおり抵当権を設定しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>198,890</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,399</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,584千円</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	198,890	機械装置	30,399	土地	761,531	合計	990,820	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	85,000	合計	85,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,496,687千円</p> <p>2 次のとおり担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>614,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>18,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 次のとおり抵当権を設定しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>208,973</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,606</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>761,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,005,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資有価証券	614,115	合計	614,115	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	18,250	合計	18,250	資産の種類	金額(千円)	建物	208,973	機械装置	34,606	土地	761,531	合計	1,005,110	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	185,000	合計	185,000
資産の種類	金額(千円)																																																																									
投資有価証券	488,289																																																																									
合計	488,289																																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	65,250																																																																									
合計	65,250																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物	216,858																																																																									
機械装置	36,140																																																																									
土地	761,531																																																																									
合計	1,014,529																																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	342,500																																																																									
合計	342,500																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物	198,890																																																																									
機械装置	30,399																																																																									
土地	761,531																																																																									
合計	990,820																																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	85,000																																																																									
合計	85,000																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
投資有価証券	614,115																																																																									
合計	614,115																																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	18,250																																																																									
合計	18,250																																																																									
資産の種類	金額(千円)																																																																									
建物	208,973																																																																									
機械装置	34,606																																																																									
土地	761,531																																																																									
合計	1,005,110																																																																									
債務の種類	金額(千円)																																																																									
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	185,000																																																																									
合計	185,000																																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
5 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラノ技研工業(株)</td> <td>239,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,500</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額(千円)	ヒラノ技研工業(株)	239,500	合計	239,500	5 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラノ技研工業(株)</td> <td>61,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,500</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額(千円)	ヒラノ技研工業(株)	61,500	合計	61,500	5 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、下記のとおり保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>関係会社名</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラノ技研工業(株)</td> <td>195,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,500</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額(千円)	ヒラノ技研工業(株)	195,500	合計	195,500
関係会社名	金額(千円)																			
ヒラノ技研工業(株)	239,500																			
合計	239,500																			
関係会社名	金額(千円)																			
ヒラノ技研工業(株)	61,500																			
合計	61,500																			
関係会社名	金額(千円)																			
ヒラノ技研工業(株)	195,500																			
合計	195,500																			
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息割引料 6,779千円 受取配当金 22,958千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息割引料 9,253千円 受取配当金 22,595千円 受取生命保険金 9,470千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息割引料 13,463千円 受取配当金 26,503千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,079千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,788千円 保険解約損 10,182千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,554千円
3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 1,500千円	3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 8,678千円	3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 1,900千円
4 特別損失のうち主なもの 厚生年金基金解 散見込損失 34,580千円 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」「3 引当金の計上基準 (5) 厚生年金基金解散損失引当金」に記載しております。	4 特別損失のうち主なもの 厚生年金基金解 散見込損失 34,580千円 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」「3 引当金の計上基準 (5) 厚生年金基金解散損失引当金」に記載しております。	4 特別損失のうち主なもの 厚生年金基金解 散見込損失 34,580千円 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」「3 引当金の計上基準 (5) 厚生年金基金解散損失引当金」に記載しております。
5 減価償却実施額 有形固定資産 54,732千円 無形固定資産 5,235千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,191千円 無形固定資産 6,329千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 111,095千円 無形固定資産 11,652千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	36,325	3,017		39,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,017株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	147,810	87,694	60,116	機械装置	91,560	45,415	46,145	機械装置	91,560	39,431	52,129
工具器具及び備品	41,330	33,940	7,390	工具器具及び備品	14,485	11,884	2,601	工具器具及び備品	14,485	10,435	4,050
その他	2,835	2,741	94	合計	106,045	57,299	48,746	合計	106,045	49,866	56,179
合計	191,975	124,375	67,600								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,957千円				1年内 14,171千円				1年内 14,835千円			
1年超 51,054千円				1年超 36,883千円				1年超 43,774千円			
合計 70,011千円				合計 51,054千円				合計 58,609千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 17,404千円				支払リース料 8,629千円				支払リース料 29,368千円			
減価償却費相当額 14,530千円				減価償却費相当額 7,433千円				減価償却費相当額 25,951千円			
支払利息相当額 1,656千円				支払利息相当額 1,074千円				支払利息相当額 2,895千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....122,840千円

1株当たりの金額..... 8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ヒラノテクシード
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシードの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。